

第1章

都市と都市化の概念

第1章 都市と都市化の概念

1. 都市の定義

1. 1 City と Urban の違い

1. 2 都市経済学での都市

2. 都市化とその過程

2. 1 都市化の動向

2. 2 都市化の形態

2. 3 エッジシティ

3. 都市圏の概念と発展プロセス

3. 1 都市化の進行と大都市圏の形成

3. 2 都市化の進展と都市問題

1. 都市の定義

1. 1 CityとUrbanの違い

しばしば「都市」と「市」は同義語で用いられてきたが、行政・政治的概念である「市」は明治21年に市制が布かれてその概念が初めて確立した。

1. 2 都市経済学での都市

「都市」という言葉は、

「都:みやこ」 → 「にぎわいのあるところ」

「市:いち」 → 「財やサービスの交易の中心地」

の合わさった単語。つまり、都市とは

[人々の密な交流、財・サービスの交易中心]

1. 1 CityとUrbanの違い

地方自治体の「市」

地方自治体としての「市」については、地方自治法の第2編・第1章・第8条における「市となるべき普通地方公共団体」の要件として、以下の4つの事柄が示されている。

- ・人口が5万人以上（一時期は4万人以上）
 - 一定の人口規模
- ・中心の市街地を形成している区域内に在る戸数が、全戸数の6割以上であること
 - 集中
- ・商工業その他の都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に属する者の数が、全人口の6割以上であること
 - 産業構成
- ・上記の3項目の外、当該都道府県の条例で都市的施設その他の都市としての要件を具えていること

このような行政的な市についての定義を、そのまま都市経済学における都市の定義として用いることには問題がある

合併特例法の市の要件

- 平成16年3月31日までに、合併する場合に限り、市制施行のための要件を、人口3万以上とするとともに、連たん要件等の人口以外の要件を不要とする
- 平成16年4月1日から平成17年3月31日までに、合併する場合に限り、市制施行のための人口に関する要件は、4万以上とする(連たん要件等の人口以外の要件は必要)

	市の数	町村の数	
平成11年4月	671	1,990/568	地方分権推進法一部施行
平成16年5月	695	1,872/533	特例法を一部改正
平成17年4月	739	1,317/339	合併特例法の施行
平成18年3月	777	846/198	特例法、経過措置終了
平成24年1月	787	748/184	

(旧) 静岡市と浜松市の違い

	人口 (人)	面積 km ²	可住地面積 km ²	可住地 人口密度
静岡市	474,092	1146.13	198.80	2,385
浜松市	561,606	256.74	230.15	2,440

1995年 国勢調査

	人口 (人)	面積 km ²	可住地面積 km ²	可住地 人口密度
静岡市	713,716	1388.74	319.11	2,236
浜松市	804,067	1511.17	485.75	1,655

2005年 国勢調査

1. 2 都市経済学での都市

都市においては

都市社会的に言うと

- ・様々な消費の機会
- ・多くの種類の物的施設＋多様な利用方法
- ・様々な個性を持った異質な人間や企業が数多く存在

都市計画的に言うと

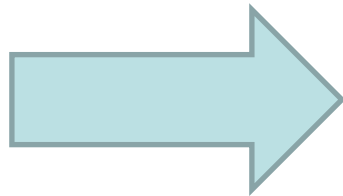
「都市とは、他の地域に比べて高い密集性、すなわち相対的に高い人口密度をもち、高密度の土地利用がなされており、同時に未利用地を含めた空閑地が稀少なところ

都市の多様性 variety とは

「多種多様な人間が集まって絶えず接触しながら情報の交換を行い、互いに刺激を与え合うことができる」

地域であり、

「そこにおいてこそ独創的なアイデアや新しい技術が生まれ、持続的成長が可能になる」



知識のスピルオーバー
spy, imitation, copy, creation

2. 都市化とその過程

2. 1 都市化の動向

都市化の進展 →

都市域の空間的な拡大

→ 市街地が複数の市町村にまたがる

→ 都市圏域もしくは大都市圏域

2. 2 都市化の形態

社会・生活面：都市的あるいは都会的な生活様式が入ってきて、ライフ・スタイルが変化していき、生活様式が多様化していくことであり、社会の階層構造が複雑化していくといったことであろう。

2. 3 エッジシティ

都市の発展段階仮説

スプロールの果てに形成

八王子市

2. 1 都市化の動向

- DID(人口集中地区): 人口が4000(人/km²)以上
- 1960年(昭和35年)
 - 10人のうち6.4人が「市」に居住
 - 10人のうち4.4人がDIDに居住
- 2005年(昭和80年)
 - 10人のうち8.6人が「市」に居住
 - 10人のうち6.6人がDIDに居住
- 2010年(昭和85年)
 - 10人のうち9.04人が「市」に居住
 - 10人のうち6.73人がDIDに居住

岡山大学周辺の人口分布、都心(高島屋)からの距離

町字コード	丁目	町字名	中心地からの距離(m)	人口	世帯	面積(m ²)	人口密度
1010	1	南方1丁目	877	315	217	101,887	3,092
1010	2	南方2丁目	1,089	344	204	69,656	4,939
1010	3	南方3丁目	1,371	707	377	92,075	7,679
1010	4	南方4丁目	1,503	636	530	53,176	11,960
1010	5	南方5丁目	1,333	728	442	71,250	10,218
2340	1	学南町1丁目	1,664	1,639	925	117,889	13,903
2340	2	学南町2丁目	2,058	1,822	1,317	167,124	10,902
2340	3	学南町3丁目	2,146	1,170	755	153,329	7,631
2630	1	津島東1丁目	2,542	254	195	53,298	4,766
2630	2	津島東2丁目	2,862	1,092	640	104,969	10,403
2630	3	津島東3丁目	3,159	388	228	147,321	2,634
2630	4	津島東4丁目	3,151	1,187	733	150,676	7,878
2670	0	理大町	3,617	100	7	115,377	867
2680	1	津島中1丁目	2,365	718	305	193,166	3,717
2680	2	津島中2丁目	2,422	0	0	143,229	0
2680	3	津島中3丁目	2,724	34	14	305,325	111
2710	1	津島新野1丁目	2,034	782	513	73,688	10,612
2710	2	津島新野2丁目	2,061	578	351	60,348	9,578
2730	1	津島南1丁目	2,189	779	380	112,002	6,955
2730	2	津島南2丁目	2,255	808	448	76,276	10,593
2750	0	津島桑の木町	2,500	1,035	312	87,320	11,853
2760	1	津島福居1丁目	2,751	1,865	1,035	175,118	10,650
2760	2	津島福居2丁目	2,983	1,461	985	174,157	8,389

2. 2 都市化の形態

①従来は都市域でなかった地域が都市になっていくといった都市化

→ 都市域の外延的拡大

②既存の都市域が土地利用や人口等の密度においてさらに高度化していくという都市化

→ 都市空間の高度化

2. 2 都市化の形態

① 都市化の初期の状態

\overline{OA} は業務機能や商業施設が集積しているところであり、 \overline{AB} は住宅地。この点より遠いところは農地で、その昼夜間人口密度は一定。この状態では、都市内で昼夜間人口密度の差は小さい。

② 既存都市域における土地利用の高度化などによる都市化

ある程度に都市化している地域において、立体的に都市的な諸機能が増大。

具体的には、

都市内にある空閑地に商業施設や住宅が建てられたり、

低層住宅から高層住宅への建て替え

低層の住・商・工の混在地域が再開発によって高層のビルへといった現象。

都心近くにおける昼間の人口密度を高め、都心の外延部における夜間の人口密度を高める

2. 2 都市化の形態

③非都市部の都市化

都心部での業務機能の集積がさらに高まってくる

→ 都心部での労働需要の増大(図2-1の(c)における昼間人口密度)が他の地域からの人口流入を招き、それによって都市の外延部の非都市的な地域が都市的地域に組み込まれていく。

これは森林・原野や農地などの非都市的な土地利用がなされていた地域が開発され宅地となり、そこが商業地や住宅地といった都市的土地利用に変化し、都市的機能が外へ向かって拡大していく現象。

→ 都市の郊外化(sub-urbanization)の進行

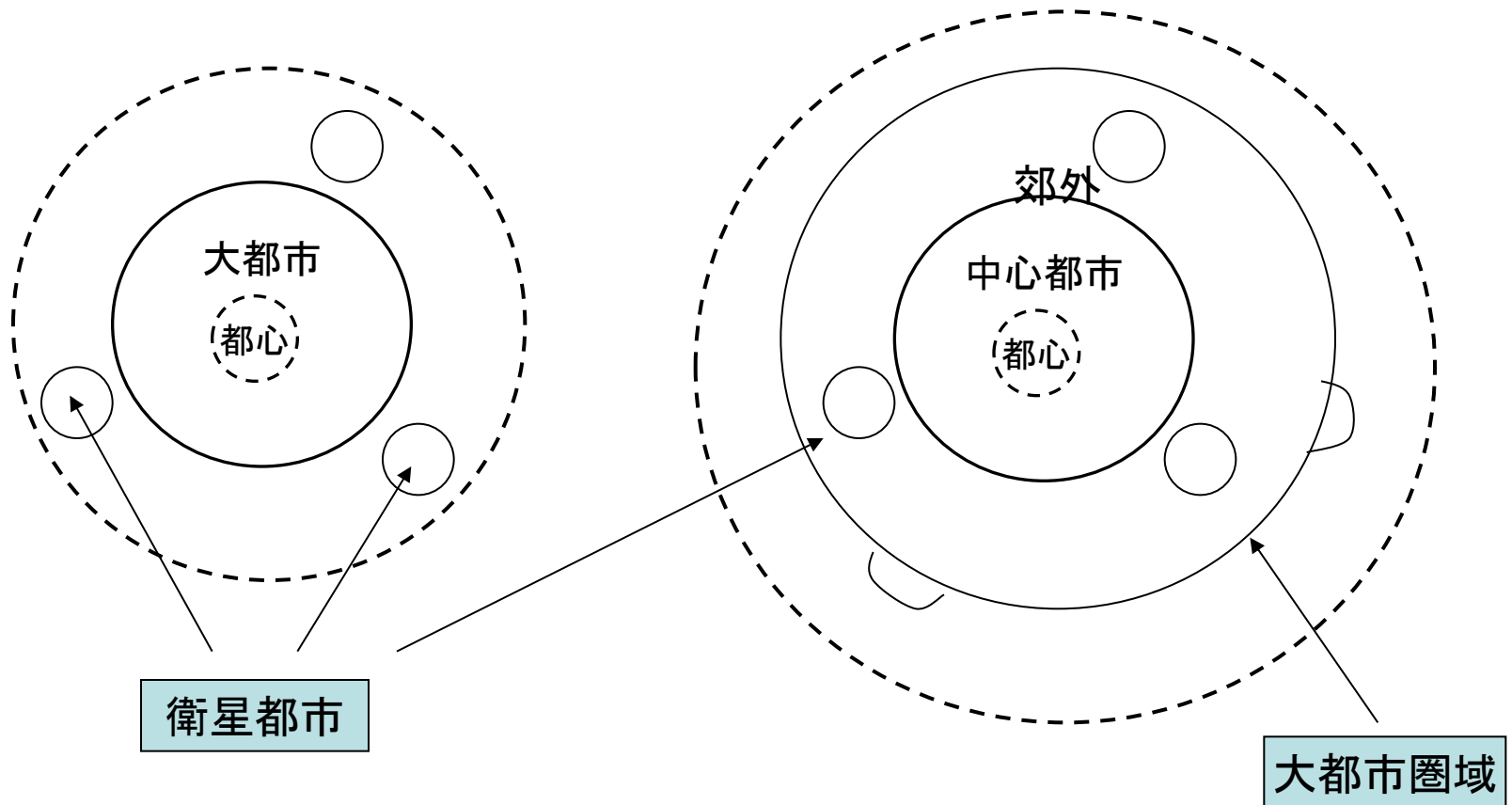
郊外化は、しばしばその都市の中心部からの人口の流出をとめない、都心部の人口空洞化、いわゆるドーナッツ化現象を引き起こす。

図2-1(c): 都心部での夜間人口密度が低下し、郊外へいくにつれてより密度が上昇し、その結果、都市域が連続的に拡大するといった郊外分散型の都市化。

分散型の都市化には、都市の境界からある程度離れた点に郊外の住宅団地が開発され、そのあたりの夜間人口密度が図の点の周辺で示した小山のようになることもしばしば見受けられる。これは、いわゆるスプロール現象といわれるものである。

都市化の進行と大都市圏域の形成

- 1) 戦後の昭和20年代から30年代前半
- 2) 昭和30年代後半から始まった高度経済成長期



3. 都市圏の概念、発展プロセス

3. 1 都市化の進行と大都市圏の形成

都市化の進展→都市域の空間的拡大→市街化区域が複数の市町村にまたがる

3. 2 日本における都市圏の定義

中心都市と郊外地域から形成

3. 3 都市圏の変化と推移

3. 2 都市圏の定義

(1) 中心都市の基準

- a. 常住人口が5万人以上
- b. 鉱業を除く非一次産業就業比率が常住ベースで75%以上
- c. 昼夜間人口比率が1.0以上
- d. 他の中心都市へ通勤する割合が常住就業人口の15%未満で、すべての流出先についての就業流出比率が30%未満

(2) 郊外地域の基準

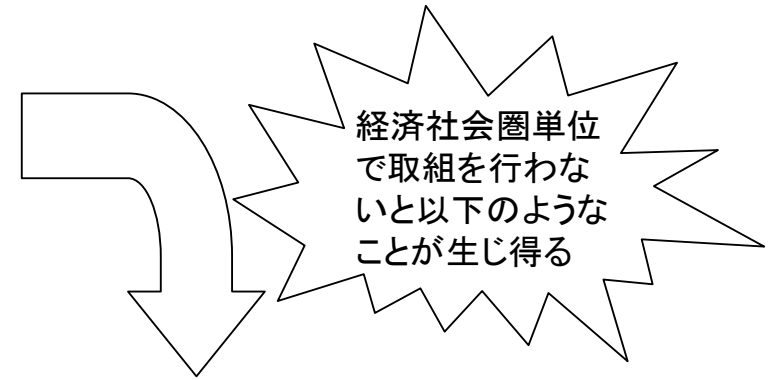
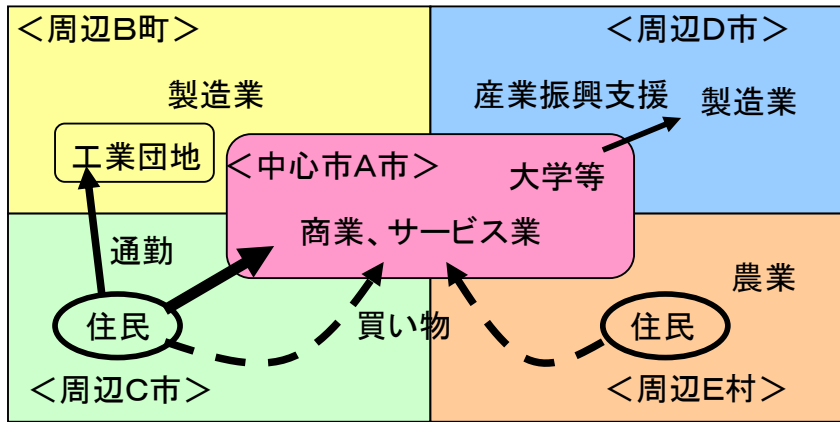
- a. 鉱業を除く非一次産業の常住就業者に占める就業比率が75%以上
- b. 当該中心都市への流出就業者数の比率が10%以上
ただし、10%以上になる中心都市が複数個存在する場合には、その市町村は流出就業人口比率の最も高い中心都市の郊外地域とみなす。

(3) 都市圏全体の基準

- a. 中心都市と郊外地域を合わせた総人口が、10万人以上

1985年の国勢調査結果のデータによると、上記の基準を満たす都市圏は、日本全体で118個が設定できる。

【経済社会圏域で考える理由】



誤った地域間競争

- ・ C市は多くの住民がB町の工業団地に通勤。この意味で、C市にとってB町の製造業振興は重要。B町は主として固定資産税狙いで工場を誘致する。しかし、雇用の増加はC市にとっては意味があるものの、B町にとってあまり効果がないため、それ以上の産業振興は行わず、C市もB町の産業振興は行わない。
- ・ A市の商業にとって、E村の農業従事者の買い物は重要であり、E村の農業振興は重要。しかし、A市はE村の農業振興は行わない。
- ・ 農業振興のうまくいかないE村は農地開発と大規模スーパーの誘致を推進。その結果、A市の中心部が空洞化。E村の農業の縮小がA市の商業の不振を加速。
- ・ 新産業育成に取り組んでいるD市にとってA市の中心部にある大学や研究機関などは産学連携の拠点として重要であるが、A市の中心部の空洞化に伴う都市的機能が衰退。

重点化、有機的な連携等により、効果的な産業振興等を図る

3.3 都市圏の変化と推移

クラークセン・パエリンクの仮説

ヨーロッパの地域科学者クラークセンとパエリンクは、都市圏を中心都市と郊外地域に区分し、それらの人口や雇用の相対的变化を調べた。

そして、それによって都市化のプロセスをいくつかの段階に区分し、各都市圏における都市化のプロセスがどういう段階になってきているかをみようとした。

都市のライフサイクル・プロセス

成長期 [都市圏人口増減] > 0

都市化

- ① 絶対的集中期 [中心都市] > 0 [郊外地域] < 0 [都市圏] > 0
- ② 相対的集中期 [中心都市] > [郊外地域] > 0 [都市圏] > 0

郊外化

- ③ 相対的分散期 $0 < [\text{中心都市}] < [\text{郊外地域}]$ [都市圏] > 0
- ④ 絶対的分散期 [中心都市] < 0 [郊外地域] > 0 [都市圏] > 0

停滞期 [都市圏人口増減] ± 0

⑤

衰退期 [都市圏人口増減] < 0

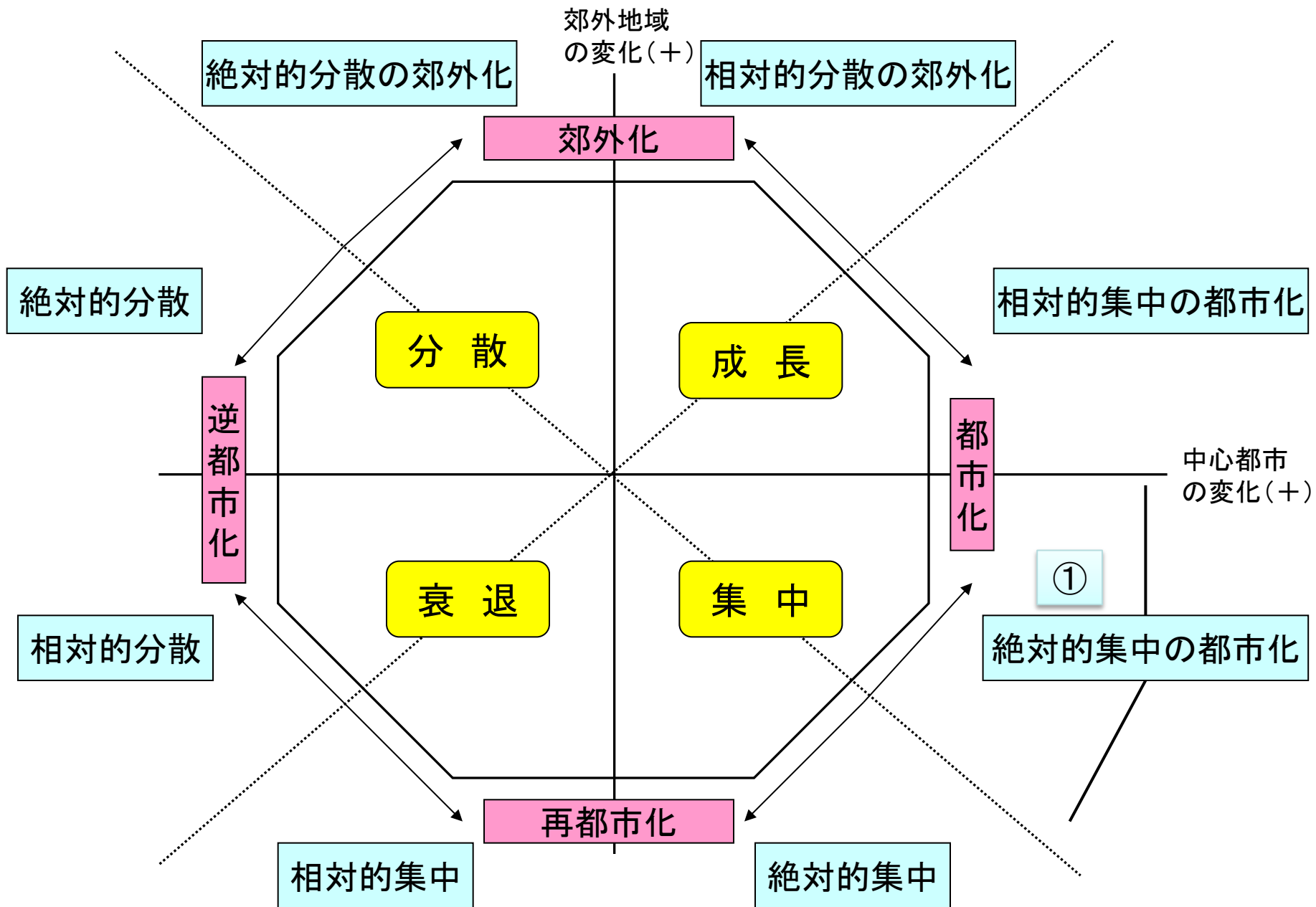
逆都市化

- ⑥ 絶対的分散期 [中心都市] < 0 [郊外地域] > 0 [都市圏] < 0
- ⑦ 相対的分散期 $0 > [\text{郊外地域}] > [\text{中心都市}]$ [都市圏] < 0

再都市化

- ⑧ 相対的集中期 $0 > [\text{中心都市}] > [\text{郊外地域}]$ [都市圏] < 0
- ⑨ 絶対的集中期 [中心都市] > 0 [郊外地域] < 0 [都市圏] < 0

都市ライフサイクルの特徴



仮説の限界

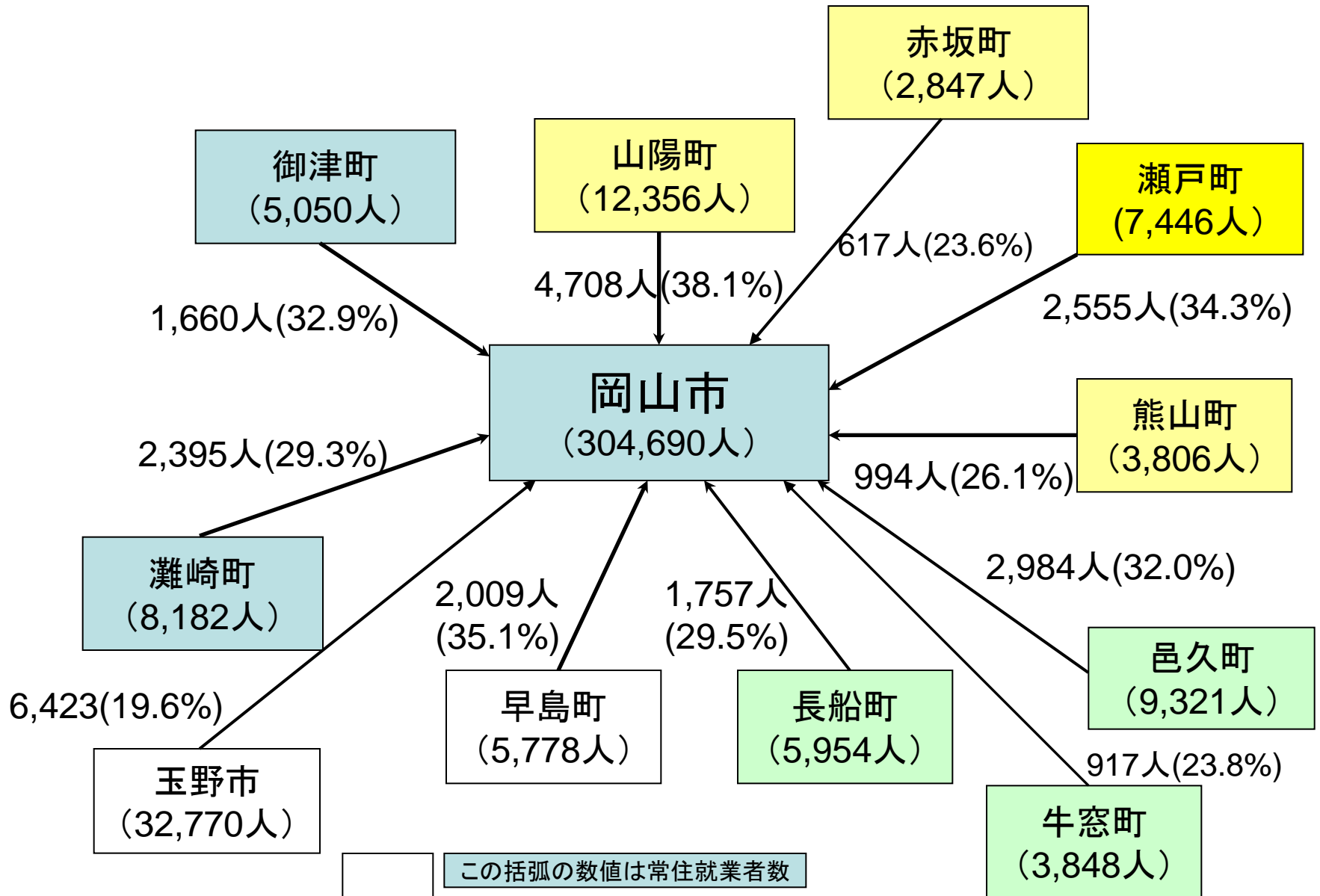
クラークセンとパエリンクのモデルは、過去の都市化の推移やその段階を検証し、また都市化の国際比較をするには有用である。

しかしながら、どのような理由によって都市の発展段階が生じ、さらに都市圏が将来どのように推移していくかについて、明快な説明がなされているわけではない。

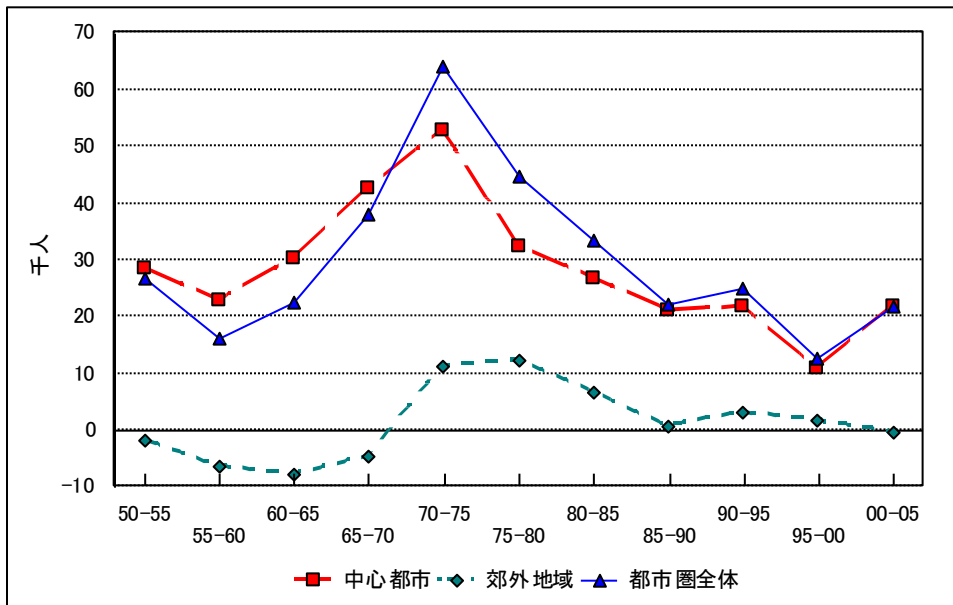
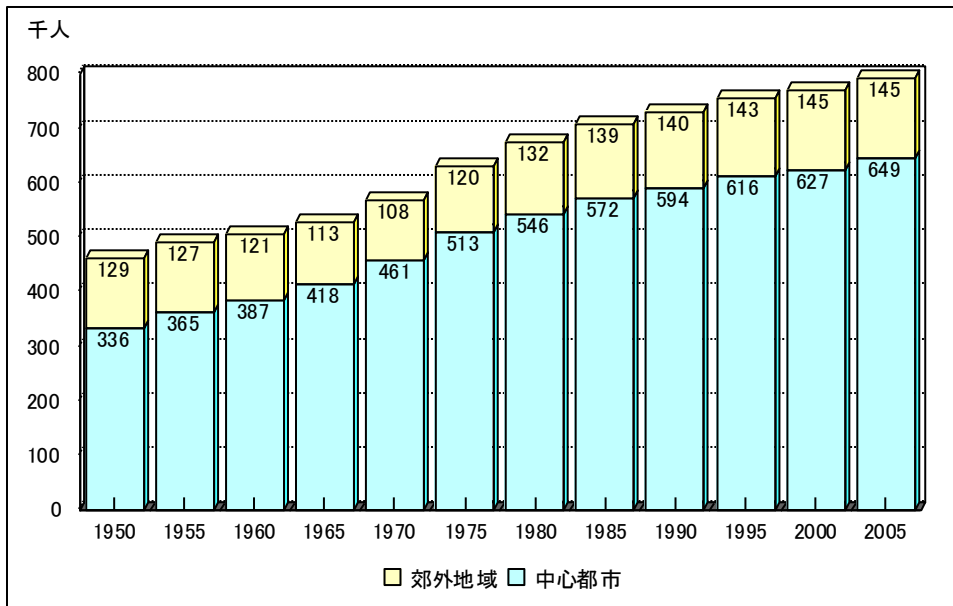
それは結局のところ、このモデルは経済理論的な背景を持っておらず、経験的な仮説に基づいていることに起因しているからなのである。

都市の成長や衰退のメカニズムを考えるには、経済理論をもとにした分析が必要なのである。

岡山都市圏の構成



岡山都市圏の人口動態

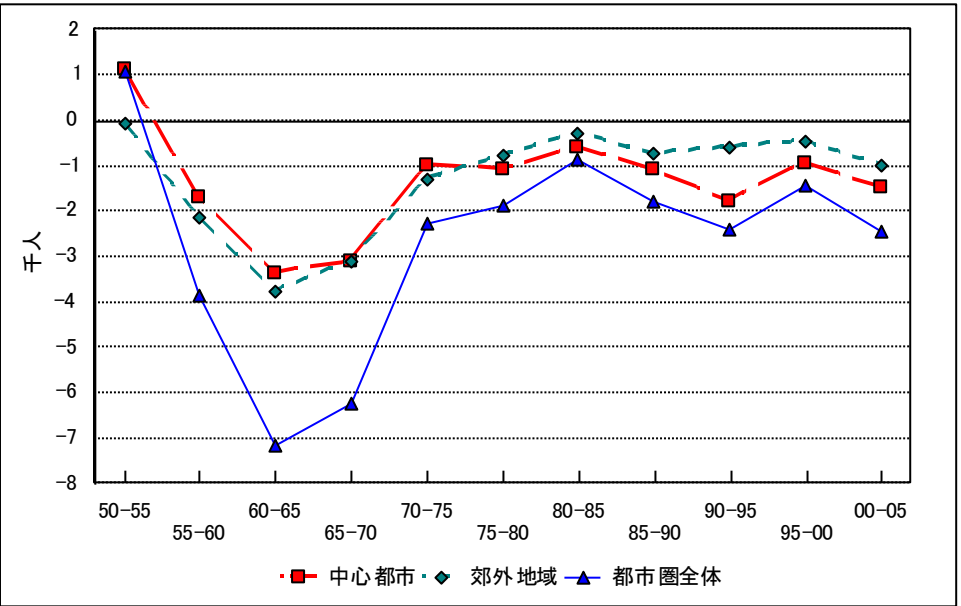
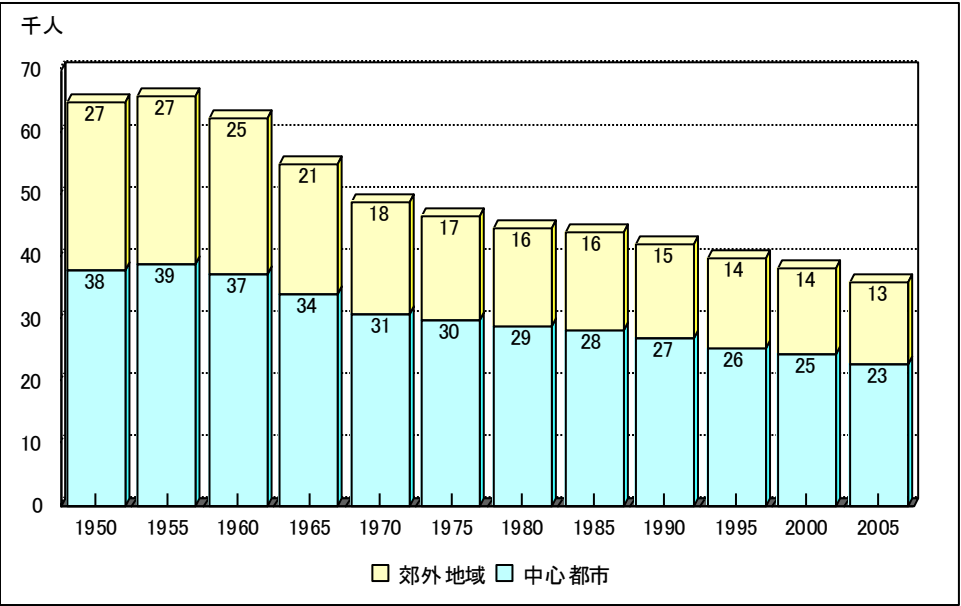


中心都市、郊外地域ともに人口は順調に伸びてきたが、最近では郊外地域の人口増加にかげりが見える。

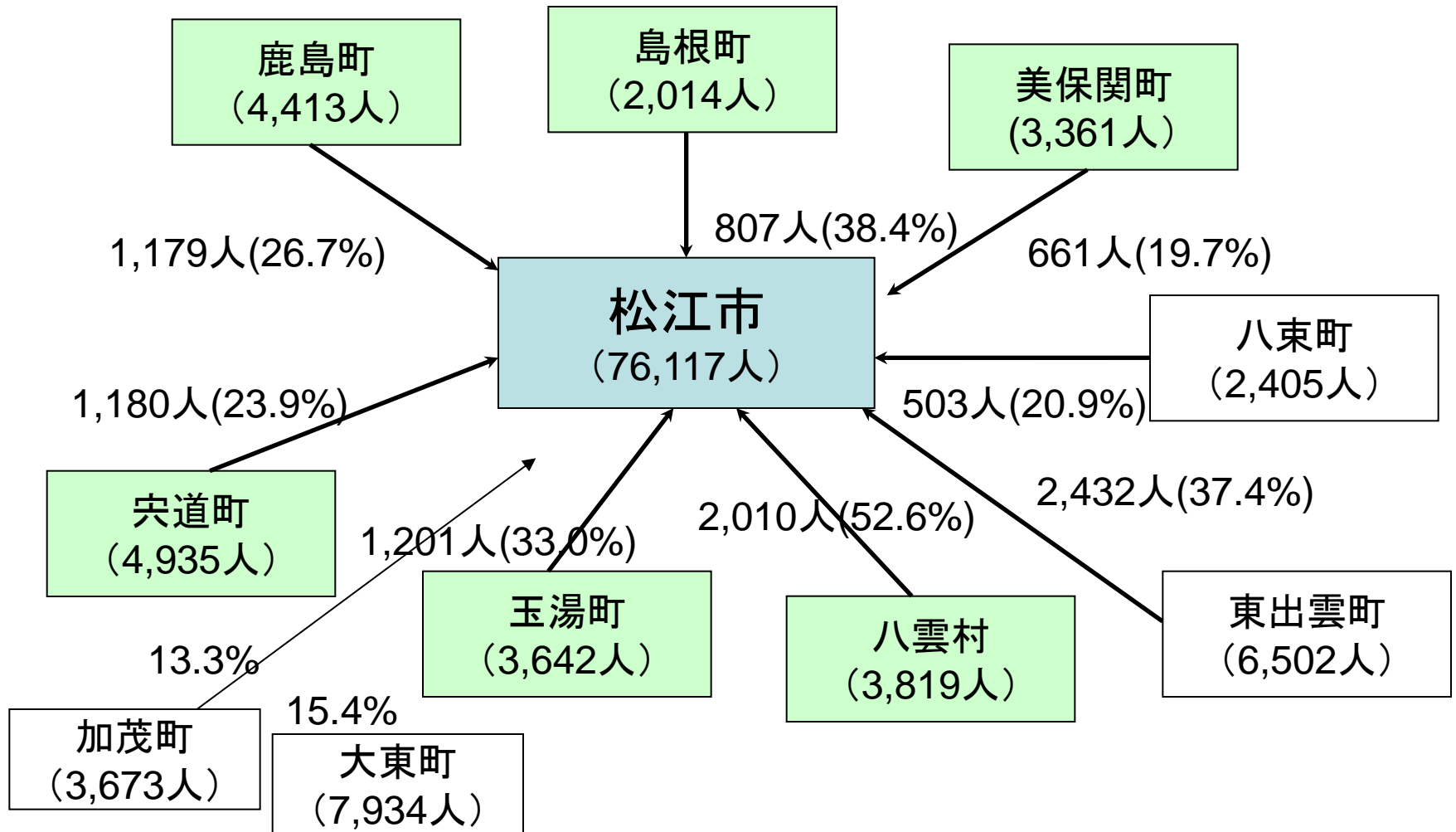
人口増減では、1970年代前半、すなわち高度経済成長期において、中心都市(岡山市)では人口が5万人以上増加した。最近5年間では2万人程度になっている。

郊外地域では、人口が減少に転じている。しかし、都市圏全体では増加傾向にある。

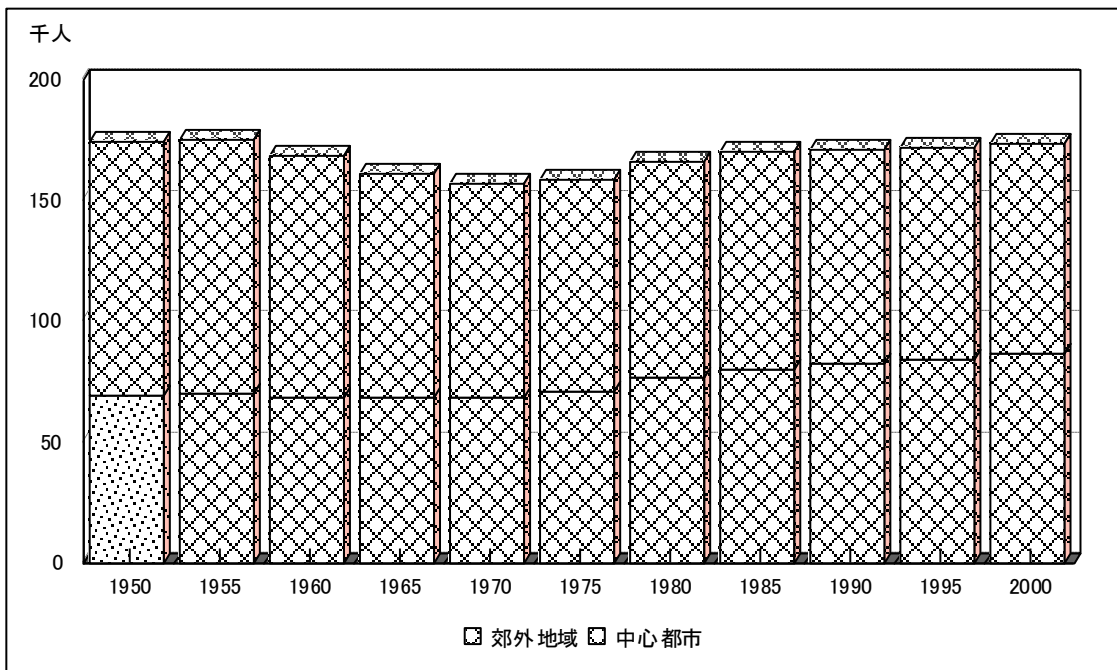
新見都市圏の人口動態



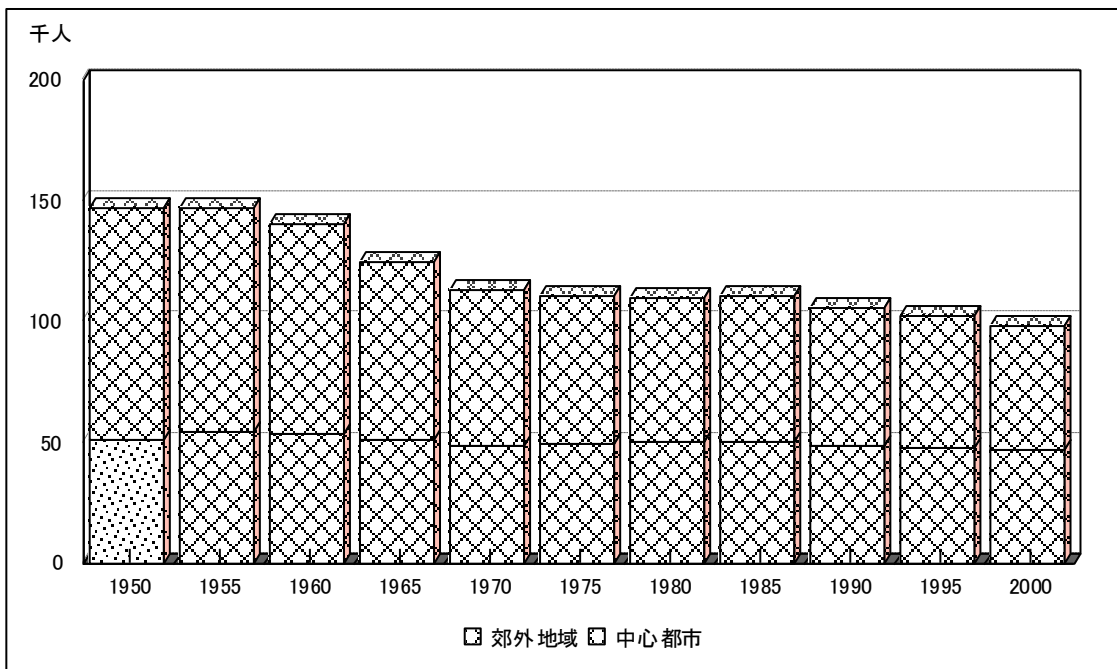
松江都市圏の構成



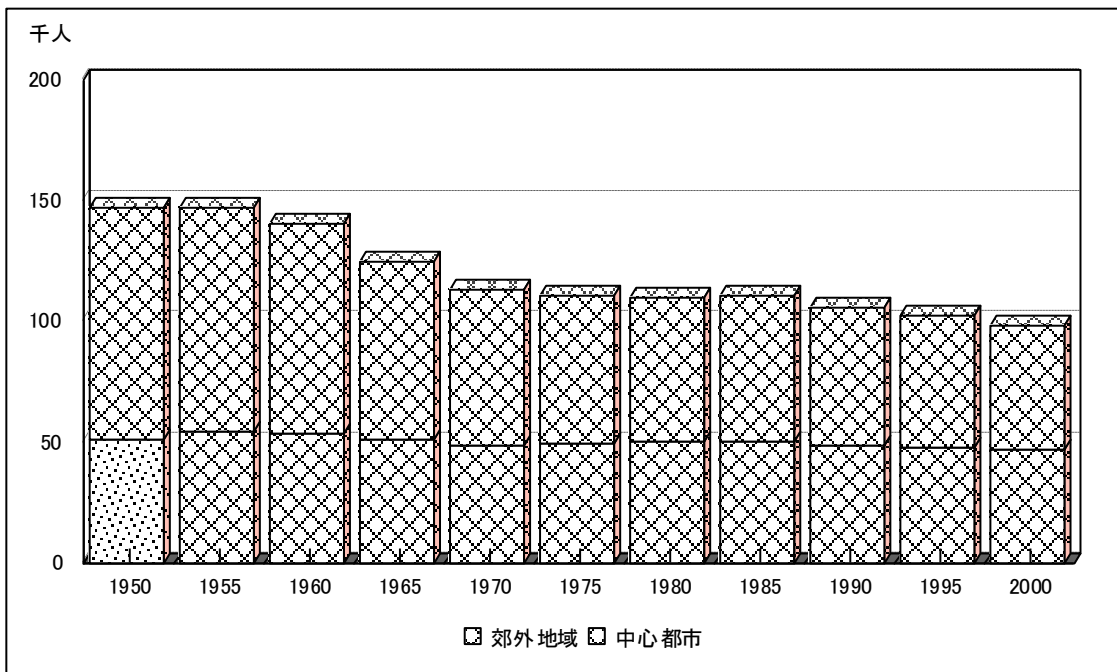
松江都市圏 人口の推移



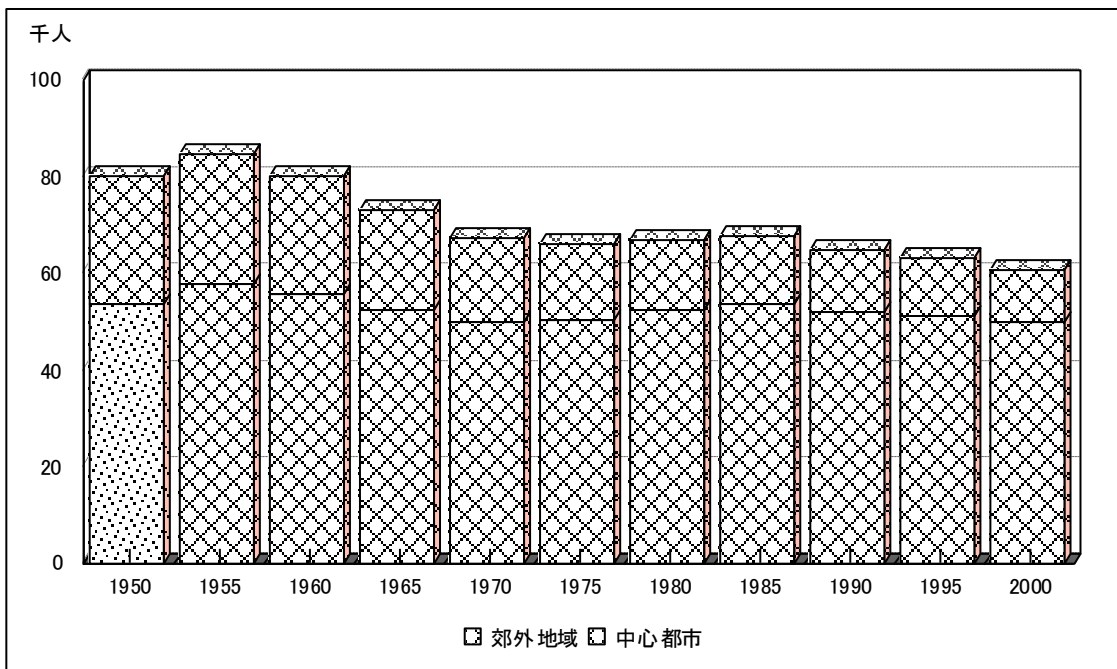
出雲都市圏 人口の推移



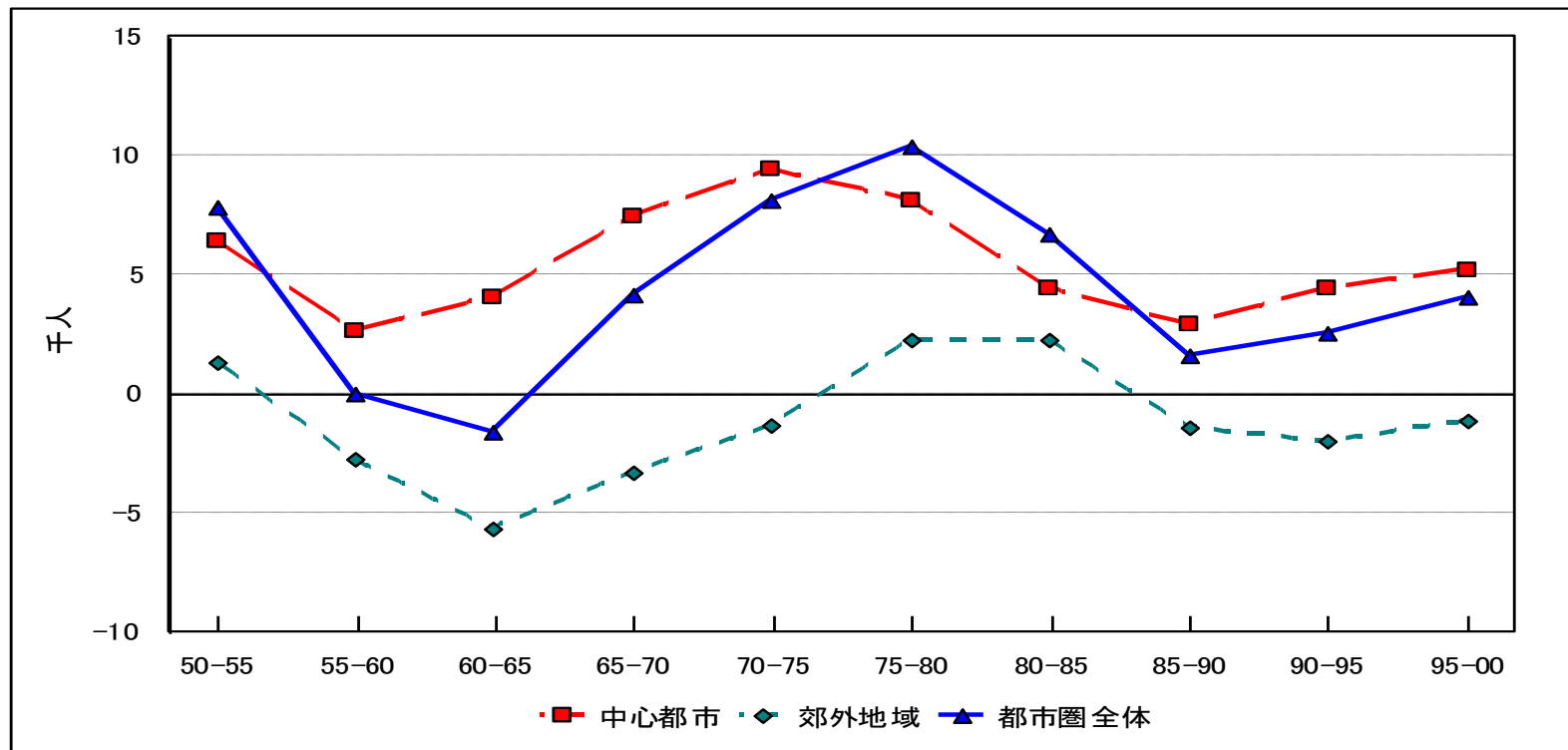
浜田都市圏 人口の推移



益田都市圏 人口の推移

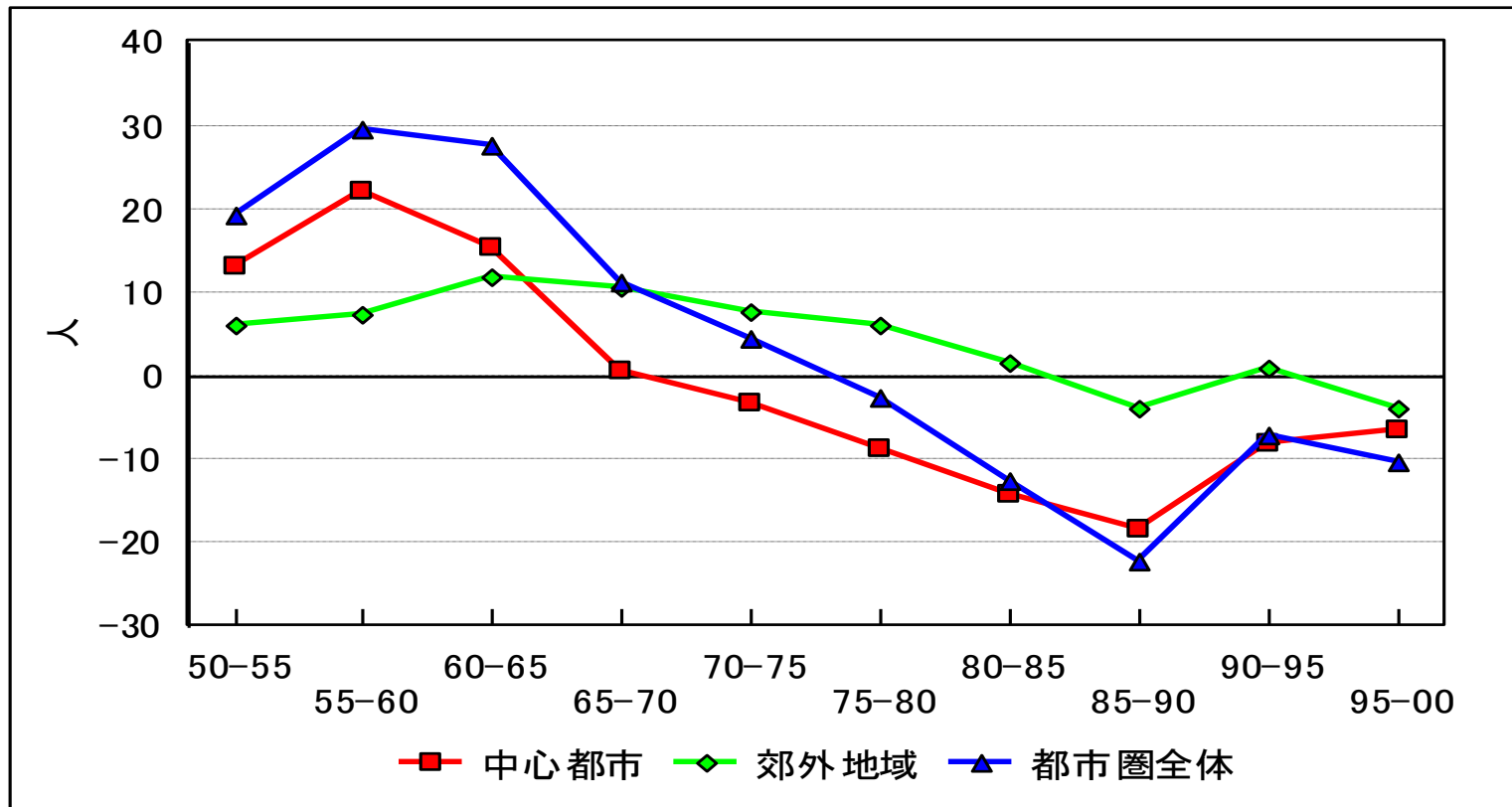


松江都市圏のライフサイクル



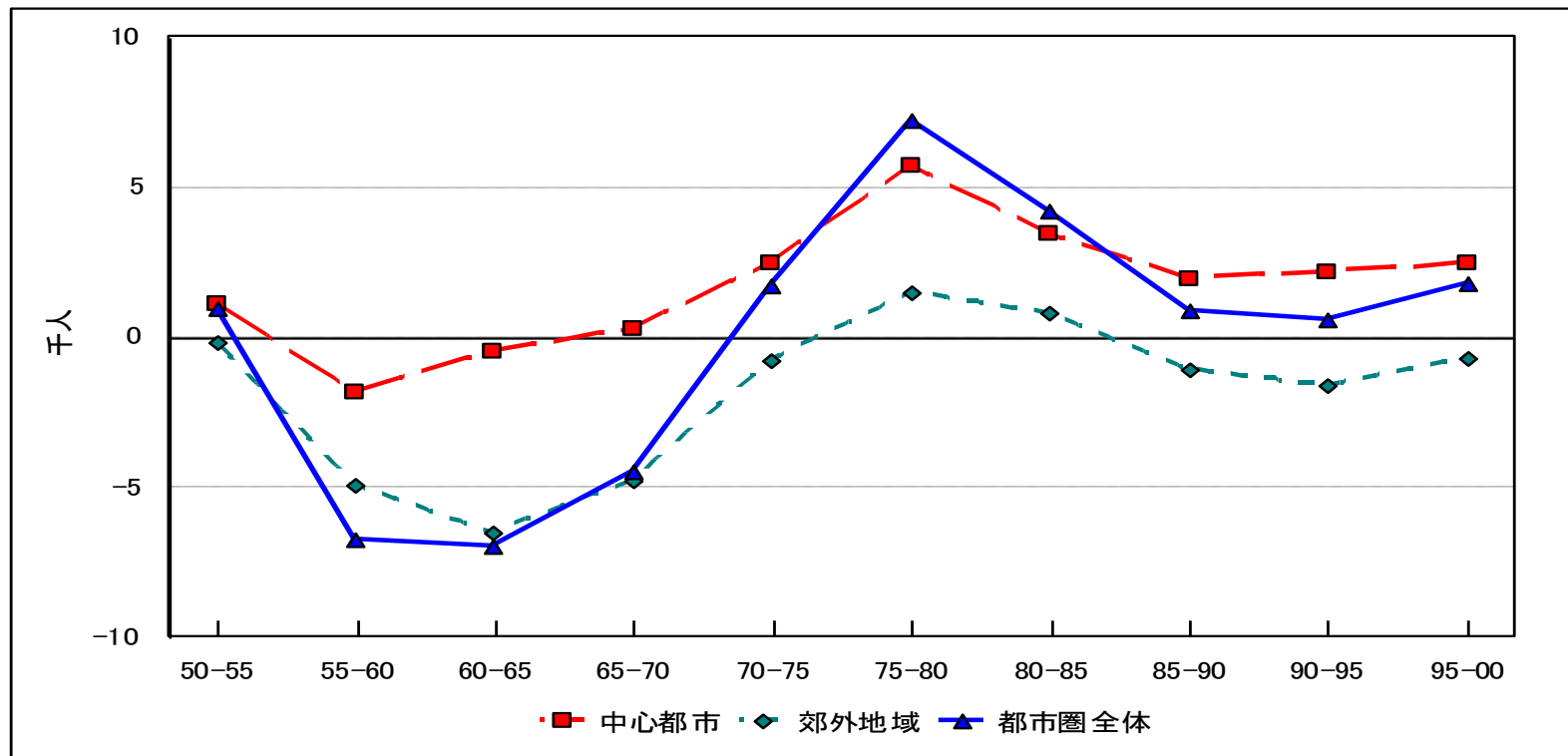
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1955-65年	+	--	-	相対的分散(衰退)
1965-75年	++	-	+	絶対的集中(成長)
1975-85年	++	+	++	相対的集中(成長)
1985-00年	+	-	+	絶対的集中(成長)

室蘭都市圏のライフサイクル



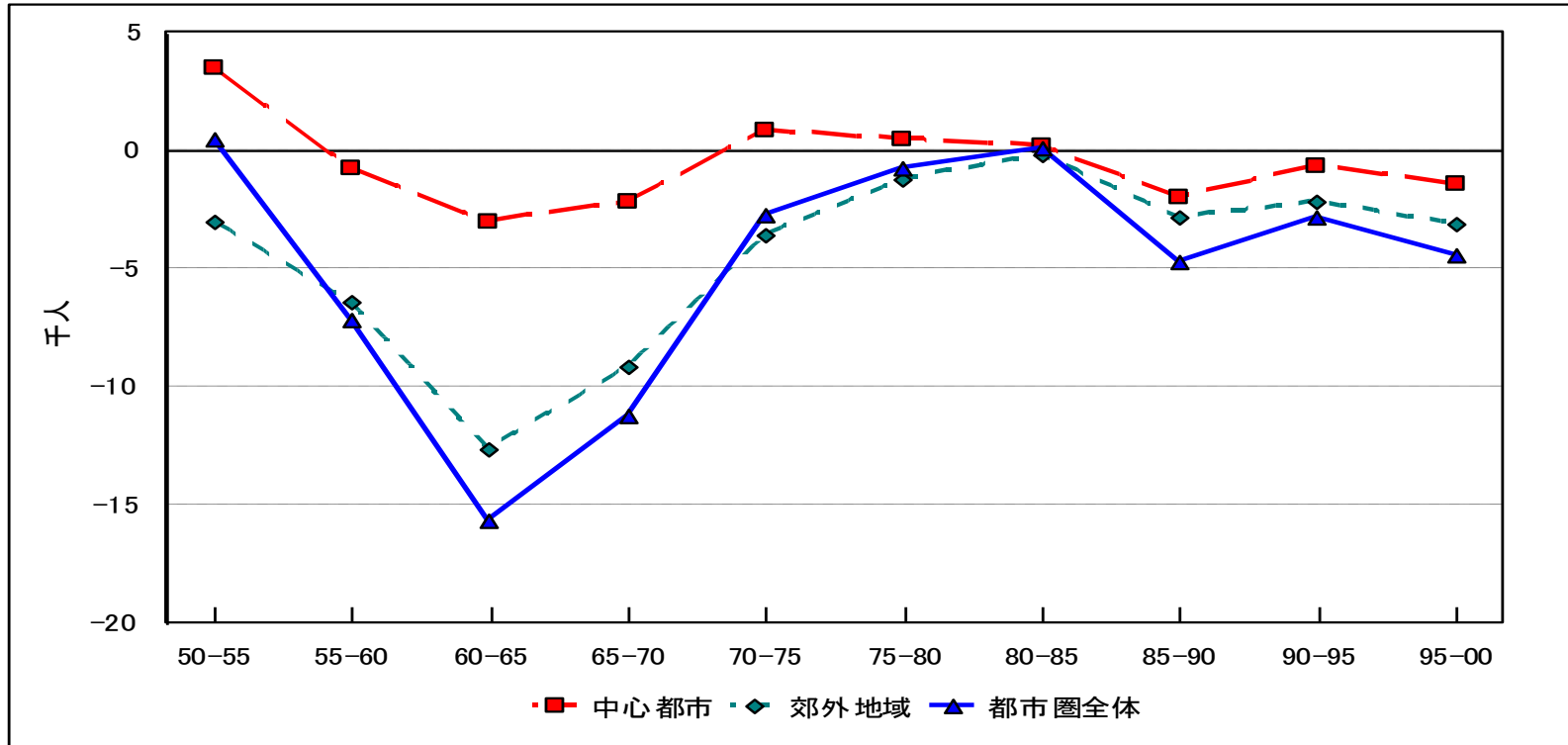
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-65年	(+)	(+)	成長	
1965-75年	(+)→(-)	(+)	成長(鈍化)	
1975-85年	(-)	(+)→(-)	停滞から衰退	
1985-00年	-	+ -	-	

出雲都市圏のライフサイクル



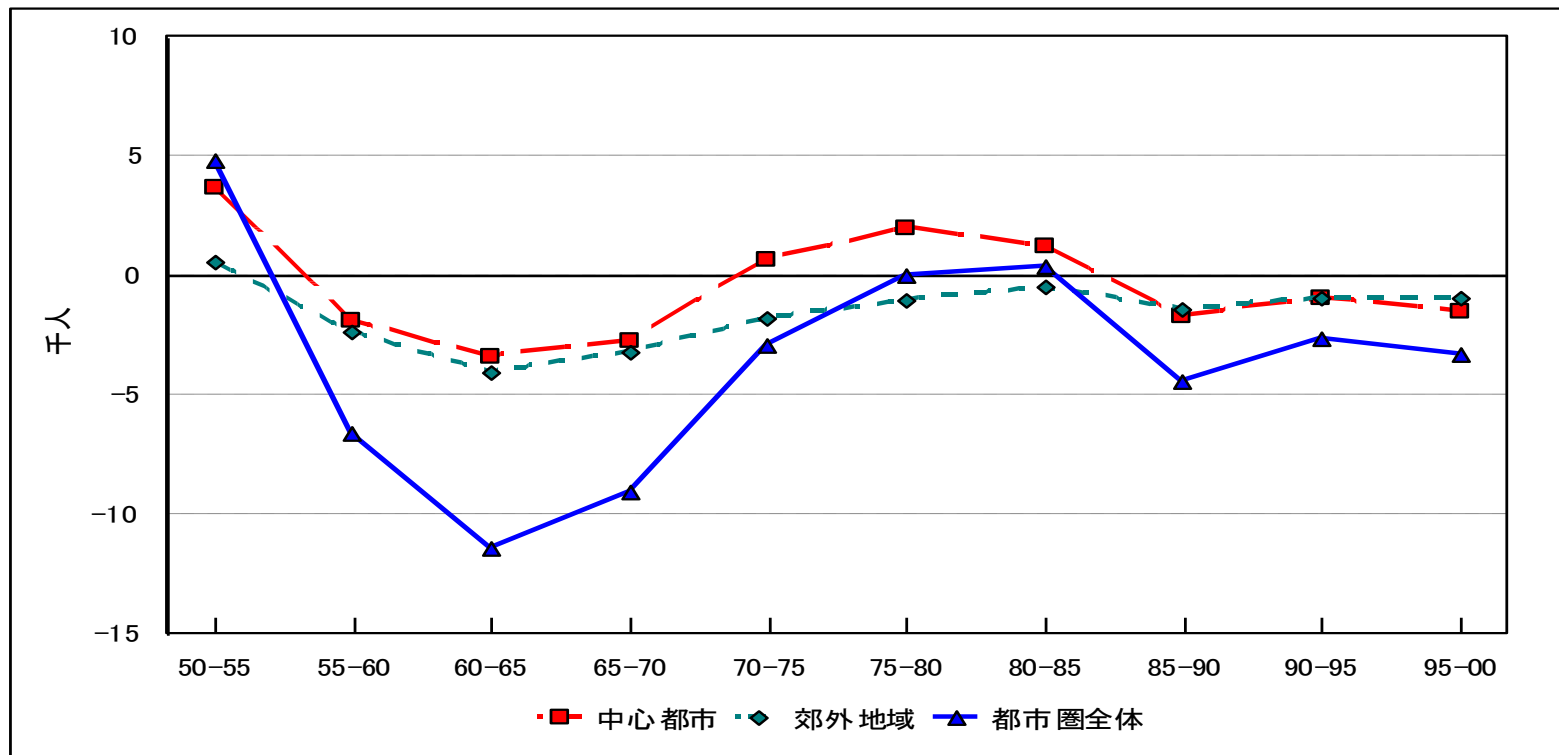
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-55年	+	(±)	+	絶対的集中(成長)
1955-75年	(-)→(+)	(--)→(-)	(--)→(+)	(衰退)→(成長)
1975-85年	++	+	++	相対的集中(成長)
1985-00年	+	-	+	絶対的集中(成長)

浜田都市圏のライフサイクル



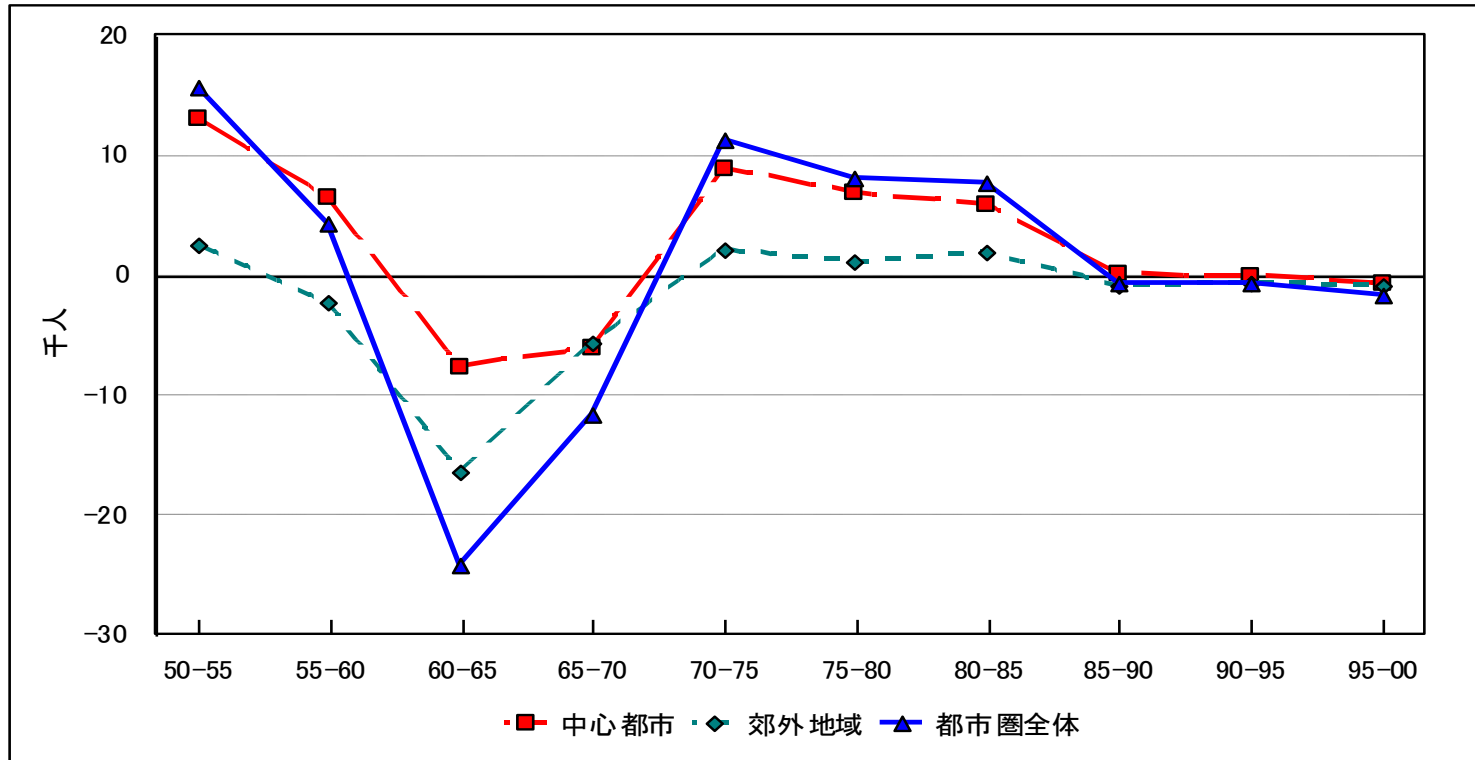
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-60年	(+)→(-)	(-) → (- -)	(±)→(-)	(停滞)→(衰退)
1960-70年	-	--	--	相対的集中(衰退)
1970-85年	(+)→(±)	(-)→(±)	(-)→(±)	(衰退)→(停滞)
1985-00年	-	-	-	相対的集中(衰退)

益田都市圏のライフサイクル



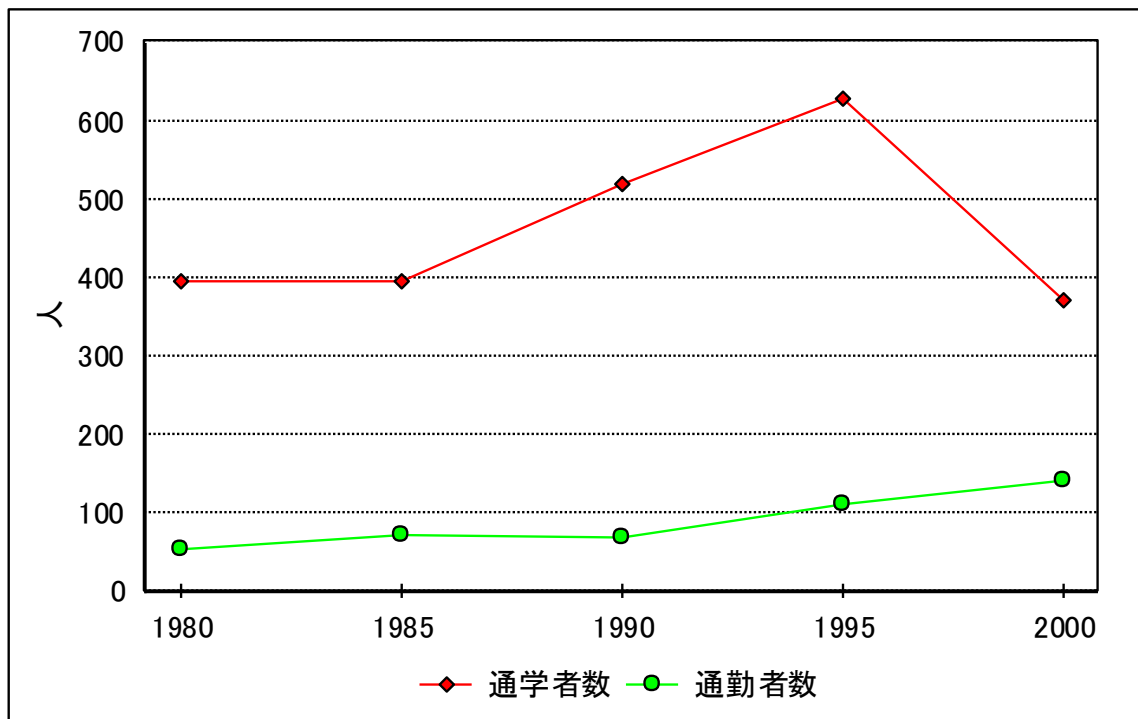
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-60年	(+)→(-)	(+) → (-)	(+)→(-)	(成長)→(衰退)
1960-75年	(-)→(+)	-	(--)→(-)	相対的集中型衰退
1975-85年	+	-	±	相対的集中型(停滞)
1985-00年	-	-	-	衰退

宇部都市圏のライフサイクル

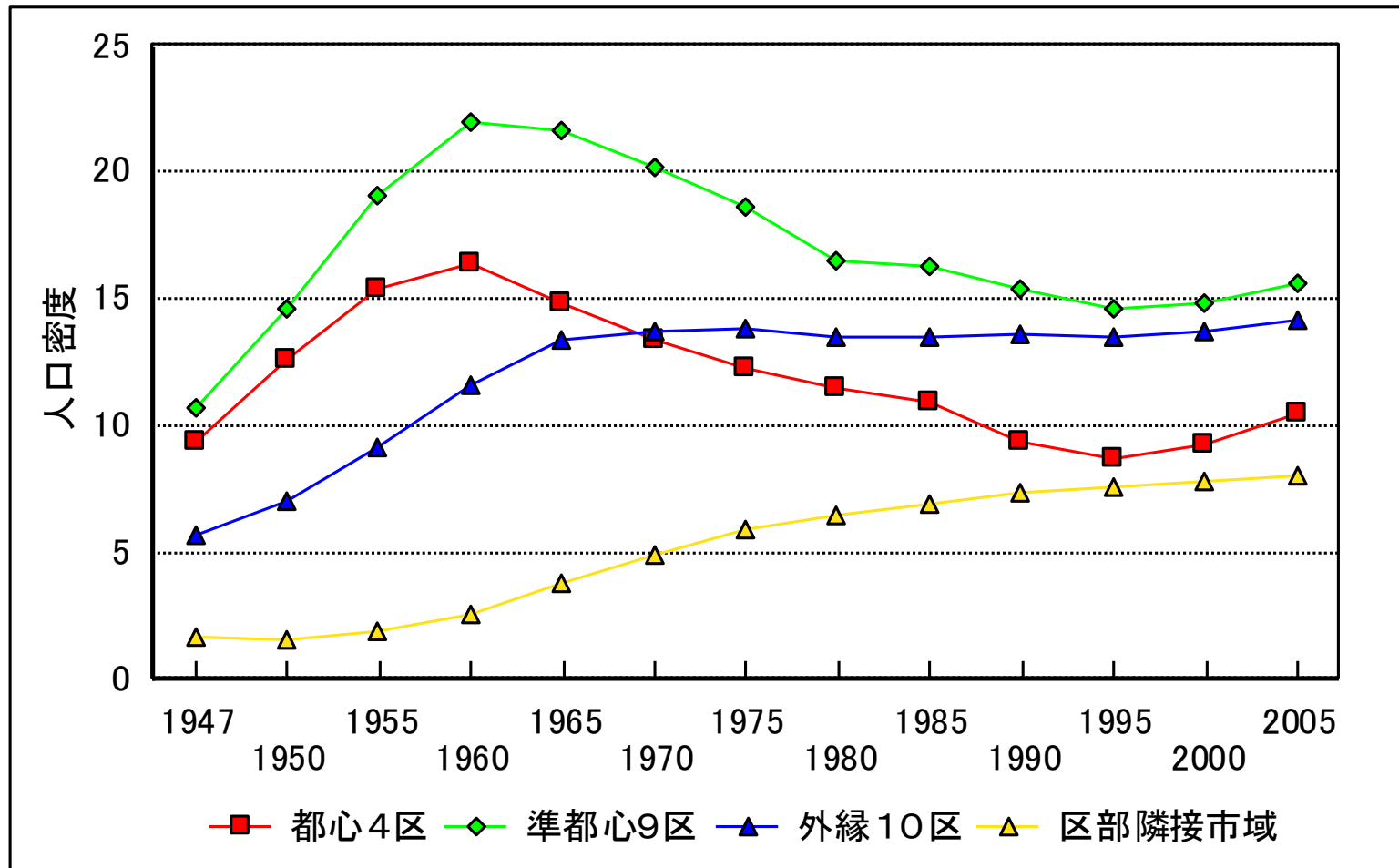


	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-60年	(+)	(+)	成長	
1965-75年	(+)→(-)	(+)	成長(鈍化)	
1975-85年	(-)	(+)→(-)	停滞から衰退	
1985-00年	-	+-	-	

通勤・通学者数：姫路市→岡山市



東京都市圏内部の人口密度の変化



都心4区:千代田区、中央区、港区、新宿区

3. 2 都市化の進展と都市問題

■ 過密問題

- ・ 土地問題(地価が高すぎる)
- ・ 住宅問題(住宅が狭い、不便、・・・)
- ・ 環境問題(騒音、大気汚染、地盤沈下・・・)
- ・ 交通混雑問題(通勤問題、慢性渋滞)
- ・ 大都市の物価高

これらの多くは、高度経済成長期において顕在化した

○
現代経済学の方法論を用いて、都市問題を経済学的に把握し、政策的課題を考える。

次回：都市集積の経済理論

- 事前にgoogleなどで検索して知識を得ておくように

- Keywords

生産関数、規模に関して収穫一定

限界生産性、限界価値生産性

比較優位、集積の経済

外部効果、外部経済